令和6年度　知内町行政評価実施報告一覧表

（決算額単位：千円）

分類大	分類中	分類小	連番	施策・事業名	関係課	R6 決算額	R6の実績・成果	確定評価	今後の対応・検討課題
Ⅰ-1	1産業を振興する	1	1	「しりうち地域づくり協同組合」の組織化に向け、関係者と連携した取り組みを実施	農業水産振興課	8,667	・しりうち地域づくり協同組合の立ち上げと支援を実施 特定地域づくり事業推進交付金：8,667千円	B	・農業者以外への制度理解、組合加入促進が必要
Ⅰ-1	1産業を振興する	1	2	施設野菜の生産及び農業収入の安定化に向けて、北海道の支援を得ながらビニールハウス遮光ネット等の導入に対して支援	農業水産振興課	28,318	・ビニールハウスへの暑熱軽減効果のある被覆資材等の導入支援を実施 件数：43件（290棟分）　28,318千円	A	・事業完了
Ⅰ-1	1産業を振興する	1	3	ICTに関する地域計画の策定に着手し、デジタル通信技術の活用と検証を進めます	農業水産振興課	35,640	・将来的な農業情報通信環境整備に向けた検討事業を実施（2ヶ年のうち1年目） ①ニーズ調査 ②試行調査（情報通信環境・農業水利施設監視・気象観測・施設園芸環境モニタリング・水稲水管理・RTK固定基準局精度調査） ③ワークショップ等の開催　等	A	・継続実施
Ⅰ-1	1産業を振興する	1	4	農林水産業の各種課題解決を図るため先端技術の活用を視野に検討	農業水産振興課	5,672	・先進技術導入等による省力化・省エネ化支援事業を実施 件数：7件　5,672千円	A	・継続実施
Ⅰ-1	1産業を振興する	4	5	国内経済の動向等により厳しい経営環境にある森林所有者への町独自の森林整備に対する上乗せ補助事業について拡充	商工林業振興課	3,658	・森林環境譲与税を活用し森林整備に対する上乗せ補助金の拡充を実施 （植栽・保育・認証材）	A	・継続実施
Ⅰ-1	1産業を振興する	4	6	森林所有者の意向調査結果を整理し、今後の森林整備に繋がる事務処理を継続	商工林業振興課	―	・令和元年度からの調査結果を整理し、渡島総合振興局西部森林室の協力を得て、回答者（町内）への自宅訪問による聞き取り調査を実施（11名）	A	・森林組合と聞き取り内容を共有し森林整備を進める ・回答者（町外）へはアンケート調査を実施
Ⅰ-1	1産業を振興する	4	7	植林から50年を超え主伐期を迎える森越ケーラの沢線の開設工事を実施	商工林業振興課	56,994	・工事完了（延長1,490m、幅員3.0m）	A	・事業完了
Ⅰ-1	1産業を振興する	4	8	鳥獣害被害防止対策事業として、緩衝帯整備を進めるとともに、捕獲活動事業費の拡大を図る	商工林業振興課	1,738	・町内全体のヒグマ出没状況を精査して緩衝帯整備地を洗い出し、実施 ・実施隊員の作業危険度を勘案し、出動謝金の拡充を実施	A	・継続実施

令和6年度　知内町行政評価実施報告一覧表

（決算額単位：千円）

分類大	分類中	分類小	連番	施策・事業名	関係課	R6 決算額	R6の実績・成果	確定評価	今後の対応・検討課題
Ⅰ-1	1産業を振興する	4	9	児童・生徒に対して熊鈴の配布や学校に熊スプレーを配置する	商工林業振興課	627	・熊鈴の園児・児童・生徒（中学生）へ配布（300個） ・各学校等へ熊スプレーを配布・設置（各2本） ・熊スプレー使用方法等研修会の開催	A	・定期的な研修会実施
Ⅰ-1	1産業を振興する	7	10	ホタテ養殖再生試験として「ホタテ半生貝・稚貝」の購入支援と老朽化したホタテ養殖機器等の導入に対して支援を実施	農業水産振興課	6,049	・ホタテ養殖漁業における維持安定を実施するため、機器整備に対し支援 ホタテ養殖機器等補助:6,049千円	B	・ホタテのへい死が継続しているため、引き続き支援が必要
Ⅰ-1	1産業を振興する	7	11	ウニ種苗生産施設の老朽化対策と生産安定化に向けた種苗生産体制を強化するため、上磯郡漁業協同組合と連携したウニ種苗生産施設基本設計を実施	農業水産振興課	8,050	・上磯郡漁業協同組合と連携し、ウニ種苗生産施設基本設計を実施 ・基本設計業務　16,100千円　×　50%　＝　8,050千円	A	・R7実施設計・R8,9建設工事
Ⅰ-1	1産業を振興する	7	12	転落時の死亡事故防止対策に向けて、漁船用救難ハシゴの取り付け支援を実施	農業水産振興課	2,838	・漁船の海難事故防止に向け、ハシゴの取付を支援 漁船海難防止事業助成金：2,838千円	A	・経年劣化を考慮し、数年後に更新が必要
Ⅰ-1	1産業を振興する	8	13	電気・燃料等物価高騰の動向を注視しながら必要な支援策を実施	商工林業振興課 生活福祉課	19,096	・全世帯・町民にお米5kg/世帯と暮らし応援券3千円/人を配布 事業費：19,096千円	A	・電気・燃料等物価高騰の動向を確認しつつ、対応が必要
Ⅰ-1	1産業を振興する	8	14	観光振興計画に基づく事業を実施する観光協会の活動に対して支援を実施	商工林業振興課	972	・知内観光協会が実施するプロモーション事業に対し助成 R6実績　972千円 （実施事業：PR名刺作成事業、トマト収体験事業、町内周遊スタンプラリー事業）	A	・費用対効果を踏まえ、実施事業の検討
Ⅰ-1	2雇用を創出する	1	15	知内町地域産業担い手対策連絡協議会と連携し、地域産業担い手センターを核として、体験希望者の受け入れや地域おこし協力隊制度の活用を図り、新規就農者の経営の安定に向けて支援を実施	農業水産振興課	31,730	・農業フェア6回参加（札幌3回、仙台1回、函館2回） ・農業体験2組4名受入 ・インターン地域おこし協力隊　2名 ・地域おこし協力隊　2名 ・北の森づくり専門学院実習受入れ	A	・新規就農へ向けた農地確保と計画作成のサ ポート ・地域おこし協力隊等の担い手センター退去後の住居の確保
Ⅰ-1	2雇用を創出する	1	16	人材育成に向けて事業に必要な資格や免許取得への経済的支援を継続	農業水産振興課	96	・ふるさと創生事業「人材育成支援」による大型特殊免許取得及び刈払機講習会受講支 援2名 ・農業分野における新規就労者や地域おこし協力隊において、農業技術のスキルアップが図られた	A	・継続実施

令和6年度　知内町行政評価実施報告一覧表

（決算額単位：千円）

分類大	分類中	分類小	連番	施策・事業名	関係課	R6 決算額	R6の実績・成果	確定評価	今後の対応・検討課題
Ⅰ-1	2雇用を創出する	1	17	町内の労働力不足解消に向けて企業の求人募集の取り組みへ支援	商工林業振興課	—	・HPや広報誌を活用し、求人情報を発信 R6実績：求職6名うち採用1名	A	・継続実施
Ⅰ-1	2雇用を創出する	1	18	外国人技能実習生の受入れ費用の助成制度を継続	商工林業振興課	2,666	・外国人技能実習生受入事業補助金による事業者支援を実施 R6実績：9件　17名	A	・継続実施
Ⅰ-1	2雇用を創出する	1	19	新たな社員の確保に向けて、賃貸住宅を活用した社員確保促進事業による事業者支援を実施	商工林業振興課	3,295	・ふるさと創生事業補助金「社宅整備支援事業」により事業者支援を実施 R6実績：2件	A	・継続実施
Ⅰ-2	1快適な暮らしの基盤をつくる	1	20	上下水道事業の安定化を図るため、使用料金の値上げを町予算を入れながら段階的に実施	建設水道課	6,110	・R6年度より、基本料金19円、超過料金45円/㎥の値上げを行い、本年度はその差額分全額を一般会計予算より繰入れ 値上げ分繰入れ額：6,110千円	A	・継続実施
Ⅰ-2	1快適な暮らしの基盤をつくる	1	21	利用可能な空き家の取得時における費用の一部を継続支援	政策調整課	3,316	・良質な空き家を購入して、リフォームに必要経費を支援 2件　3,316千円	A	・継続実施
Ⅰ-2	1快適な暮らしの基盤をつくる	1	22	町が所有し、空き家となっている教員住宅等を子育て世代に安価で賃貸等として提供する制度を創設	政策調整課	-	・湯ノ里地区にある教員住宅2棟を対象に、知内町子育て世代等住宅の無償譲渡に関する条例を制定	A	・継続実施 ・今後町所有の空き住宅の活用についても検討が必要
Ⅰ-2	1快適な暮らしの基盤をつくる	2	23	合併浄化槽と下水道利用者との公平性を保つため、法定点検料の一部を助成	建設水道課	1,528	・合併処理浄化槽設置者が官公庁以外で、法定点検結果が適正又はおおむね適正であるか、不適正の場合は改善計画書を提出した申請者へ助成 助成基数：187基、助成額：1,528千円	A	・継続実施
Ⅰ-2	1快適な暮らしの基盤をつくる	6	24	家庭における省エネ機器等の導入を促進するため、ゼロカーボン推進事業を実施	政策調整課	7,118	・しりうちゼロカーボン推進事業を実施 ・断熱性能の向上に向けた支援：3件（600千円） ・LED照明化の転換支援：3件（114千円） ・高効率設備機器転換支援：14件（2,113千円） ・太陽光発電設備導入支援：1件（500千円） ・寒冷地エアコン転換支援：10件（600千円） ・冷蔵庫交換支援：68件（3,191千円）　計：99件（7,118千円）	A	・継続実施

令和6年度　知内町行政評価実施報告一覧表

（決算額単位：千円）

分類大	分類中	分類小	連番	施策・事業名	関係課	R6 決算額	R6の実績・成果	確定評価	今後の対応・検討課題
Ⅰ-2	1快適な暮らしの基盤をつくる	9	25	利用者ニーズに応じたデマンドバスの運行体制の検討と70歳以上利用者等に対して無料券を配布を継続	政策調整課	27,280	・手すりなどが設置された車両1台を更新 ・函館松前線の廃線に伴い、デマンドバス運行ダイヤを拡充 ・70歳以上等の方を対象に、無料乗車券11回券を2セット配布 ・令和6年度利用実績：4,483人（令和5年度利用実績：3,333人）	A	・継続実施
Ⅰ-2	2暮らしの安全・安心を高める	2	26	日本海溝と千島海溝沿いの巨大地震に関する特別措置法の改正により、「特別強化地域」に指定されたため、防災力の強化に向けて事業計画を策定	総務課	-	・「知内町津波避難対策緊急事業計画」で避難路整備を中心に協議してきたが、国補助予算の充当の困難さが見えてきたため、今後、避難所及び一時避難所の施設や設備等の整備を中心に計画していく。 また、R7.3に防災備蓄品調達計画を作成し、指定避難所における食料や衛生用品について整備を進めて行く。	B	・避難所・一時避難場所や避難路の事業内容が精査でき次第、道及び内閣府と計画策定のための協議を開始
Ⅰ-2	2暮らしの安全・安心を高める	2	27	知内消防署の在り方について、議会・消防関係者と町民との議論を深め、今後の整備方針等を決定	総務課	9,327	・消防署庁舎整備計画策定業務により、既存改修・現地建替・移転新築について評価を実施し、耐用年数やトータルコスト、災害対応などから移転新築を決定。その後、移転候補地4カ所について評価を実施し、字元町　スキー場向かいの町有地を移転先に決定した。 ・その後、基本設計業務に着手（完了期限R7.6.30）。	A	【年次スケジュール】 R7建築・外構実施設計 R8外構工事 R9・R10庁舎建設工事
Ⅰ-2	2暮らしの安全・安心を高める	9	28	危険空き家等について、所有者等を特定し、適正な管理を促す	政策調整課	495	・第三者へ危害を及ぼす恐れのある危険空き家を所有する所有者と接触し、除却に向けて指導 ・すぐに所有者等を特定できない空き家については、安全防護柵や注意看板を設置	A	継続実施
Ⅰ-2	2暮らしの安全・安心を高める	7	29	ソーラーカーポートを設置し、EV及びPHEV車両を導入するとともに、太陽光で発電された余剰電力を中央公民館に供給し、環境負荷を軽減	政策調整課	48,348	・EV車　1台（bZ4X：6,363千円） ・PHEV車　1台（RAV4：5,859千円） ・ソーラーカーポート1式（36,126千円）を整備し、余剰電力は中央公民館へ供給	A	・必要に応じて公用車のEV車化を図る
Ⅰ-2	1快適な暮らしの基盤をつくる	1	30	子育て世帯の定住促進を図るため、公営住宅の入居基準を緩和する新たな仕組みを導入	建設水道課	－	・世帯に18歳以下（高校生以下）の子供を扶養している場合には入居基準である収入額緩和を実施 実績世帯数：4世帯	A	・継続実施
Ⅰ-3	1健康ではつらつと暮らす	1	31	知内社会福祉協議会や各町内会と連携を密にし、より効果のある排除雪対策実施に向けて積極的に取り組む	総務課 生活福祉課	1,638	【除雪サービス】 ・町内の独居老人世帯等を対象とした、知内町除雪サービス委託事業を実施 13地区62名、延べ1,710回利用 ・湯ノ里地区をモデル地区として、高齢者世帯における除雪サービスについて重機リース料等を町から支援（150千円）	A	・継続実施
Ⅰ-3	1健康ではつらつと暮らす	1	32	65歳以上の高齢者世帯を対象に水洗トイレ改修費用の一部支援を継続	生活福祉課	600	【高齢者生活衛生環境改善事業】 ・町内の65歳以上の高齢者世帯を対象に事業を実施。課税状況等に関わらず活用できることを広報等でも広く周知した。 2名申請	A	・継続実施

令和6年度　知内町行政評価実施報告一覧表

（決算額単位：千円）

分類大	分類中	分類小	連番	施策・事業名	関係課	R6 決算額	R6の実績・成果	確定評価	今後の対応・検討課題
Ⅰ-3	1健康ではつらつと暮らす	1	33	夏場の猛暑対策として、65歳以上の高齢者世帯を対象に省エネエアコンの導入支援を実施	政策調整課	192	・高齢者世帯省エネ（寒冷地）エアコン導入支援 4件：192千円	A	・継続実施
Ⅰ-3	1健康ではつらつと暮らす	1	34	北海道電力（株）と協力して実施する「がんリスク検査」を継続実施	生活福祉課	1,288	・30歳以上の町民を対象に、がん検診受診への意識づけとなることを目的に実施。 108名実施（受検結果より、高リスク者34名のうちがん検診受診者17名）	B	・がん検診受診率向上への直接的な要因にはならかったため、受診率向上対策について検討が必要
Ⅰ-3	1健康ではつらつと暮らす	1	35	いつまでも住み慣れた地域で、元気に共に暮らすまちを目指して必要なサービスを提供	生活福祉課	—	・介護保険サービスの円滑な運営および各種在宅福祉サービスの充実に向けて、関係機関・団体と連携し取り組んだ	A	・地域交流、生きがい作り、共に支え合うまちづくりを各地区のサロンや介護予防の観点から必要なサービスを通して今後も継続して実施
Ⅰ-3	1健康ではつらつと暮らす	4	36	社会福祉法人あすなろ福祉会と連携し、障がい者の就労の場の確保に繋がる取り組みを進める	生活福祉課	0	・あすなろ福祉会に限らず、障がい者の希望や能力を発揮できる事業所を紹介 ・町内にあるあすなろ福祉会の就労B事業所では、多くの障がい者が就労 A型利用者　1名、　B型利用者　21名　　※町外利用を含む	A	・あすなろ福祉会に限定せず、就労A、Bの事業所誘致や障害者雇用の受け皿確保に努める
Ⅰ-3	1健康ではつらつと暮らす	6	37	個々の介護保険料軽減に向けて、保有する基金を取り崩す	生活福祉課	—	・介護保険事業第9期（令和6年度～9年度）において、介護保険料の引き下げを実施し、介護保険給付費等の推移を見込み、基金を取り崩した（21,828千円） 第8期　5,400円　⇒　第9期　5,300円　（保険料基準月額）	A	・引き続き、保険給付費等を鑑みて基金の取り崩しを行うなど、適切な財政運営を進める。
Ⅰ-3	1健康ではつらつと暮らす	6	38	認知症予防対策を充実させるほか、生活機能低下の早期発見や相談体制の充実を図る	生活福祉課	1,038	【認知症予防対策】 認知症カフェ開催4回　延人数84名　明治安田生命と共催で実施 認知症サポーター養成講座1回　延人数19名　R6までの養成率7.8% 【早期発見・対応対策】 高齢者日常生活調査の実施　639名（93.3%） 地域包括支援センター総合相談件数　120件	A	・認知症予防に重点をおき、相談体制を含めた地域包括支援センター機能の充実・強化に努める。
Ⅰ-3	1健康ではつらつと暮らす	6	39	町内の介護・福祉事業所や学校、団体、行政機関が連携した協議会を設立させ、介護人材の確保・育成と離職防止などの課題解決に向けた取り組みを一元的に推進	生活福祉課	—	・「福祉サービス等担い手対策連絡協議会」を設立し、介護・福祉等の人材の確保等、課題解決に向け各団体等との現状・意見交換を実施 ・また、人材確保に向け福祉教育や学生募集を目的に、「栗山町立北海道介護福祉学校」と包括連携協定を締結	A	・福祉サービス等人材確保対策事業（各種補助金制度）の制定と、運用に向け各事業所等への周知を行う
Ⅰ-3	1健康ではつらつと暮らす	8	40	新型コロナウイルス感染症対策のワクチン接種とインフルエンザ予防接種を合わせた支援及び実施体制を整理	生活福祉課	10,951	【新型コロナウイルス予防接種】 ※令和6年度より定期予防接種化 接種体制：町内2医療機関に、木古内町・福島町の3医療機関を追加 自己負担額：　定期1,000円、任意2,000円 接種者数：定期　508名、任意　89名 【インフルエンザ予防接種】 接種体制：町内2医療機関で実施 接種者数：65歳以上　815名、18～64歳未満　559名、小児　153名	B	・新型コロナウイルス予防接種は、令和7年度から国の助成金が無くなるので、自己負担額の検討等が必要 ・インフルエンザ予防接種は、町外接種の要望が多いため、実施体制の検討が必要

令和6年度　知内町行政評価実施報告一覧表

（決算額単位：千円）

分類大	分類中	分類小	連番	施策・事業名	関係課	R6 決算額	R6の実績・成果	確定評価	今後の対応・検討課題
Ⅰ-3	1健康ではつらつと暮らす	8	41	50歳以上を対象に帯状疱疹予防接種事業を継続実施	生活福祉課	1,487	・令和6年度から65歳以上の接種が定期接種化 接種体制：町内2医療機関 ・使用ワクチン：不活化ワクチン（2回接種） 自己負担金：1回7,000円（2回14,000円）（前年度同様） 接種者数：1回目　64名、2回目　116名	A	・より接種を受けやすい体制になるよう医療機関の拡充を検討 ・任意接種対象者についても助成できないか検討が必要
Ⅰ-3	2心豊かにくらす	2	42	涌元小学校と知内小学校の統合による更なる教育行政の充実と発展を図る	教育委員会	3,000	・R6.11.10　涌元小学校閉校式及び思い出を語る会を開催（児童・地域住民・同窓生ほか190名出席） ・R7.3.31をもって涌元小学校を閉校し、知内小学校に統合 ・涌元小児童の円滑な受け入れを図るとともに、小学校1校体制として教育活動の多様化や豊かな教育環境の充実を促進する	A	・校舎跡地利用（青少年交流センター涌元棟）の体制構築
Ⅰ-4	3信頼される行政を進める	2	43	知内町財政運営適正化計画（R5～R8）に基づき、持続可能な財政運営を目指す	総務課	—	・起債残高 計画目標値：上限58億円　R6末：50億7千9百万円 ・実質公債比率 計画目標値：15%以下　R6（R4～R6）：8.0% ・財政調整基金残高 計画目標値：5億円以上（計画期間中4年間維持） R6：10億6千1百万円	A	・今後、スポーツセンター長寿命化改修や青少年交流センター涌元寮整備、ウニ種苗センター改修、知内消防署外構工事などの大型起債事業が予定されており、R8末残高が上限の58億円を超える見込みのため、計画変更が必要
Ⅰ-4	3信頼される行政を進める	2	44	ふるさと納税における新たな返礼品開発に向けて積極的に支援	政策調整課	1,646	・町内事業者が新たな返礼品開発に向けて機器を導入 1社：1,646千円	A	・継続実施
Ⅰ-4	3信頼される行政を進める	2	45	ふるさと納税に係る事業所の施設・設備新設支援事業や新規開業支援事業を創設	政策調整課	—	・申請なし	ー	・継続実施
Ⅱ	1移住者を暖かく迎え、まちづくりの仲間をつくる・増やす	3	46	短期就労体験促進事業や短期就労者体験受入れ事業者支援事業を実施	農業水産振興課	56	・短期就労体験促進事業　2件 ・短期就労体験受入れ事業者支援　2件	A	・農業体験参加者の確保 ・受入れ事業者の確保
Ⅱ	1移住者を暖かく迎え、まちづくりの仲間をつくる・増やす	3	47	首都圏などの多様な人材を誘致するため、地域おこし協力隊やインターン地域おこし協力隊の受入れを継続	農業水産振興課	22,406	・インターン地域おこし協力隊　2名 ・地域おこし協力隊　2名	A	・積極的な情報発信と就農フェアへの参加
Ⅱ	1移住者を暖かく迎え、まちづくりの仲間をつくる・増やす	3	48	若い世代が町内に戸建て住宅新築時に支援を行う「しりうち暮らし促進事業」の継続実施	政策調整課	—	・申請なし	ー	・継続実施

令和6年度　知内町行政評価実施報告一覧表

（決算額単位：千円）

分類大	分類中	分類小	連番	施策・事業名	関係課	R6 決算額	R6の実績・成果	確定評価	今後の対応・検討課題
Ⅲ	1まちの資源を活かした観光を育てる	1	49	観光促進（しりうち割）事業を実施し、観光需要回復と観光促進を図る	商工林業振興課	2,552	・「しりうち割」（R6.4.20～R7.2.29）を実施 参加事業者：アクティビティ2事業者、宿泊9事業者 助成実績：1,522人利用分	A	・継続実施
Ⅲ	1まちの資源を活かした観光を育てる	4	50	町の賑わい場所でもある「かき小屋」や「農村活性化センターあすなろパン工房」について、ホームページやSNS等で情報発信を強化	商工林業振興課	—	・ホームページでカキ小屋におけるメニュー一覧や弁当情報等を発信	A	・継続実施
Ⅳ	1結婚出産子育て支援のしくみをつくる	1	51	対面式での婚活イベントの開催に向けて支援	政策調整課	546	・第1回目　令和6年10月5日（土）函館市内で開催 男性11名　女性10名参加 ・第2回目　令和7年2月15日（土）函館市内で開催 男性15名　女性12名参加	A	・継続実施
Ⅳ	1結婚出産子育て支援のしくみをつくる	3	52	子育ての支援については、出会いから結婚・出産・育児という人生のストーリーを引き続き応援	生活福祉課 政策調整課	—	・出会いの場の創出や妊婦健診等に要する交通費等の助成、各種予防接種、医療費の助成等、妊娠出産そして育児において途切れることのない支援を実施	A	・継続実施
Ⅳ	1結婚出産子育て支援のしくみをつくる	3	53	認定こども園の保育料の無償化を実施するとともに、保育士を補佐する特別支援員を継続配置	生活福祉課	—	・認定こども園の保育料無償化を実施できたことにより、町内の子育て世帯の負担を軽減 ・特別支援員の配置は、働き手不足のため1名に留まったが、支援員に限らず職員の確保へ向けた取組を町とこども園が連携して実施	B	・継続実施 ・職員不足による待機児童の発生を防ぐために、引き続き町とこども園が連携し、対策を検討していく必要がある。
Ⅳ	1結婚出産子育て支援のしくみをつくる	3	54	認定こども園舎内に整備された「子育て支援室」と「保健センター」を核とし、子育て世代包括支援センター事業及び子ども家庭総合支援拠点事業により、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援を行うために、相談対応、支援プラン作成、産後ケア事業、関係機関との連携等を実施し、孤立や不安の解消と虐待防止を図る	生活福祉課	5,500	・妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援を行うため、各種教室の実施、相談対応、支援プラン作成、産後ケア事業、関係機関との連携等を実施し、孤立や不安の解消と虐待防止を実施	A	・こども家庭センター設置について、職員配置の検討が必要
Ⅳ	1結婚出産子育て支援のしくみをつくる	3	55	小・中学校の入学準備金や教材費等の無償化、認定こども園の保育料完全無償化、高等学校入学時の進学応援給付等により子育てする保護者を支援	教育委員会	9,907	・小学校入学準備金助成　15名　750千円 ・中学校制服等購入費助成　19名　1,823千円 ・高等学校等進学応援給付金　26名　2,080千円 ・小・中学校教材費等支給事業　5,254千円	A	・物価高騰等による予算規模の拡大
Ⅳ	1結婚出産子育て支援のしくみをつくる	3	56	少子化対策と若者定住対策として、出産時における子育て支援交付金を増額	生活福祉課	2,600	・子育て支援交付金を200千円に増額し、子育て環境の向上を図った（13名に支給）	A	・継続実施

評価　A：事務・事業の目標・目的を達成できた
評価　B：事務・事業の目標・目的を概ね達成できた
評価　C：事務・事業の目標・目的をあまり達成できなかった
評価　D：事務・事業について未着手
評価　－：何らかの都合等の諸事情により中止・延期したもの